

農林水産省

農林水産省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（令和6年8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業のうち環境負荷低減対策研究（新規）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業のうち環境負荷低減対策研究」として、令和7年度予算概算要求（1,167百万円）を行った（令和7年度予算額：81百万円）。</p>
2	みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業のうち気候変動適応研究（新規）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業のうち気候変動適応研究」として、令和7年度予算概算要求（1,785百万円）を行った（令和7年度予算額：1,070百万円）。</p>

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000992159.xlsx) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff_r6.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
国営土地改良事業等(令和6年8月30日公表)(4件)		
1	国営かんがい排水事業（直轄）（3地区）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（3地区）。</p> <p><事業採択></p> <p>評価結果を踏まえ、新規に採択した（3地区）。</p>
2	国営農地再編整備事業（直轄）（1地区）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（1地区）。</p> <p><事業採択></p> <p>評価結果を踏まえ、新規に採択した（1地区）。</p>
水産関係公共事業(令和6年8月30日公表)(2件)		
3	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄）（2地区）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（2地区）。</p> <p><事業採択></p>

		評価結果を踏まえ、新規に採択した（2 地区）。
林野公共事業(令和 6 年 10 月 28 日公表)(1 件)		
4	民有林直轄治山事業（直轄）（1 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（1 地区）。
農業農村整備事業補助事業(令和 6 年 12 月 17 日公表)(3 件)		
5	中山間地域農業農村総合整備事業（補助）（1 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（1 地区）。
6	農村地域防災減災事業（補助）（2 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（2 地区）。
農業農村整備事業補助事業(令和 7 年 4 月 1 日公表)(116 件)		
7	農業競争力強化農地整備事業（補助）（46 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（46 地区）。
8	水利施設等保全高度化事業（補助）（37 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（37 地区）。
9	農地中間管理機構関連農地整備事業（補助）（16 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（16 地区）。
10	中山間地域農業農村総合整備事業（補助）（1 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（1 地区）。
11	農村整備事業（補助）（4 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（4 地区）。
12	農村地域防災減災事業（補助）（12 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（12 地区）。
林野公共事業(令和 7 年 4 月 1 日公表)(52 件)		
13	森林環境保全整備事業（直轄）（24 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（24 地区）。
14	民有林補助治山事業（補助）（2 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（2 地区）。
15	森林環境保全整備事業（補助）（25 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（25 地区）。
16	水源林造成事業（国立研究開発法人事業）（1 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（1 地区）。
水産関係公共事業(令和 7 年 4 月 1 日公表)(14 件)		
17	水産物供給基盤整備事業（補助）（7 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（7 地区）。
18	水産資源環境整備事業（補助）（7 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した（7 地区）。

表3 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	------------------

1	国又は都道府県による申請によらない事業の追加（令和7年2月14日公表）	＜制度改正＞ 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「土地改良法等の一部を改正する法律案」が令和7年2月14日に国会へ提出され、同年4月1日に施行された。
2	市町村による経営管理権の集積に係る関係権利者の同意要件（令和7年2月28日公表）	＜制度改正＞ 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「森林経営管理法及び森林法の一部を改正する法律案」が令和7年2月28日に国会へ提出された。
3	共有者不明森林等に係る特例における公告期間の短縮（令和7年2月28日公表）	
4	森林の土地の所有者となった旨の届出の特例（令和7年2月28日公表）	
5	飲食料品等の取引に関する判断基準制度の導入等（令和7年3月7日公表）	＜制度改正＞ 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案」が令和7年3月7日に国会へ提出された。

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例(令和6年8月30日公表)	＜税制改正＞ 農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例の措置は、要件を見直した上で令和7年度税制改正大綱に盛り込まれた。
2	アグリビジネス投資育成株式会社の農業法人への出資制限の見直しに伴う税制上の所要の措置（令和6年8月30日公表）	＜税制改正＞ アグリビジネス投資育成株式会社の農業法人への出資制限の見直しに伴う税制上の所要の措置について、中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制及び固定資産税の課税標準の特例の措置の適用対象となる中小企業者の判定において、農地所有適格法人がアグリビジネス投資育成株式会社から50%を超えて出資を受けた場合、アグリビジネス投資育成株式会社を大規模法人から除外することが、令和7年度税制改正大綱に盛り込まれた。
3	2027年国際園芸博覧会の円滑な開催に向けた所要の措置（令和6年8月30日公表）	＜税制改正＞ 2027年国際園芸博覧会の円滑な開催に向けた所要の措置は、令和7年度税制改正大綱に盛り込まれた。
4	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長（①農林漁業者関係）（令和6年8月30日公表）	＜税制改正＞ 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長（①農林漁業者関係）は、令和7年度税制改正大綱に盛り込まれた。
5	中小企業者等が特定経営力向上設備等を	＜税制改正＞

	取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長（②食品企業者関係）（令和 6 年 8 月 30 日公表）	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長（②食品企業者関係）は、令和 7 年度税制改正大綱に盛り込まれた。
6	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長（①農林漁業者等関係）（令和 6 年 8 月 30 日公表）	＜税制改正＞ 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長（①農林漁業者等関係）は、令和 7 年度税制改正大綱に盛り込まれた。
7	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長（②食品企業者関係）（令和 6 年 8 月 30 日公表）	＜税制改正＞ 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長（②食品企業者関係）は、令和 7 年度税制改正大綱に盛り込まれた。
8	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長（令和 6 年 8 月 30 日公表）	＜税制改正＞ 半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長は、令和 7 年度税制改正大綱に盛り込まれた。
9	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長（令和 6 年 8 月 30 日公表）	＜税制改正＞ 離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長は、令和 7 年度税制改正大綱に盛り込まれた。
10	持続的な食料システムの確立に向けた農業と食品産業の連携強化等の促進に係る税制上の所要の措置（令和 7 年 3 月 7 日公表）	＜税制改正＞ 持続的な食料システムの確立に向けた農業と食品産業の連携強化等の促進に係る税制上の所要の措置は、令和 7 年度税制改正大綱に盛り込まれた。

（事後評価）

表5 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策（実績評価方式）（令和6年8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/maff_r02.html）参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策分野（1）】 新たな価値の創出による需要の開拓	改善等	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ ・付加価値の高いビジネスの創出を推進するため、「農山漁村振興交付金（継続）」について、令和7年度予算概算要求（10,388百万円の内数）を行った（令和7年度予算額：7,389百万円の内数）。 ・サプライチェーン全体での合理化の取組の加速化や、飲食料品卸売業の経費縮減及び売上高拡大に向けた取組を促進していく必要があるため、物流の標準化、デジタル化・デー

			<p>タ連携、モーダルシフト等の取組、物流の効率化やコールドチェーン確保等に必要な設備・機器等の導入、中継共同物流拠点の整備等を支援する「持続可能な食品等流通総合対策事業（拡充）」について、令和7年度予算概算要求（3,200百万円）を行った（令和7年度予算額：120百万円（令和6年度補正予算額：2,973百万円））。</p> <p>・食品製造業の生産性向上を図るため、事業内容の見直しを行う必要があることから、食品企業のニーズと食品機械メーカー等のシーズをつなぐプラットフォームの構築、A I 導入を含めた自動化に係る食品工場の人材育成等の支援策を盛り込んだ「地域の持続的な食料システム確立推進支援事業（新規）」について、令和7年度予算概算要求（310百万円）を行った（令和7年度予算額：145百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>・当面の目標として、令和3年度から令和12年度までの間にI S O規格等の国際規格を3件制定することとしていたが、国際規格の制定状況・進捗状況を踏まえ、令和5年度の目標値から上方修正した。</p>
2	<p>【政策分野（2）】</p> <p>グローバルマーケットの戦略的な開拓</p>	継続	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>・農業者及び食品産業の事業者の収益性の向上に資するよう海外の需要に応じた農産物の輸出を促進するため、海外の規制・ニーズに対応した大規模輸出産地の形成、生産から販売までの一気通貫したサプライチェーンの連結強化、マーケットインによる海外での販売力の強化等の取組を支援するための事業について、令和7年度予算概算要求（19,710百万円）を行った（令和7年度予算額：12,355百万円（令和6年度補正予算額：39,095百万円））。</p>
3	<p>【政策分野（3）】</p> <p>消費者と食・農とのつながりの深化</p>	継続	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>・日本型食生活の実践に向けた調理講習会や食育授業等の開催を支援するとともに、農林漁業体験機会の提供を促進するため、「消費・安全対策交付金」について、令和7年度予算概算要求（2,269百万円の内数）を行った（令和7年度予算額：1,896百万円の内数）。</p> <p>・学校や病院等施設の給食における地場産食材の活用のため、「農山漁村振興交付金（継続）」について、令和7年度予算概算要求（10,388百万円の内数）を行った（令和7年度予算額：7,389百万円の内数）。</p>
4	<p>【政策分野（4）】</p> <p>食品の安全確保と消費者の信頼の確保</p>	継続	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>・食品製造事業者におけるJ F S規格の認証・適合証明取得</p>

			の推進のため、「グローバル産地づくり推進事業」のうち「規格・認証を活用した加工食品の輸出環境整備事業（継続）」について、令和7年度予算概算要求（32百万円）を行った（令和7年度予算額：32百万円）。
5	【政策分野（6）】 担い手の育成・確保等と農業経営の安定化	継続	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>・担い手の育成・確保等と農業経営の安定化を図るため、引き続き、認定農業者制度や法人化等を通じた経営発展の後押し、経営継承や新規就農、人材の育成・確保等、次世代型の農業支援サービスの定着、多様な人材が活躍できる農業の「働き方改革」の推進、収入保険制度の着実な推進等に必要な関連事業について、令和7年度予算概算要求（567,497百万円）を行った（令和7年度予算額：511,204百万円）。</p>
6	【政策分野（7）】 農地集積・集約化と農地の確保	継続	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>・農地集積・集約化と農地の確保を図るため、引き続き、担い手への農地集積・集約化の加速化、荒廃農地の発生防止・解消、農地転用許可制度等の適切な運用に必要な関連事業について、令和7年度予算概算要求（151,978百万円の内数）を行った（令和7年度予算額：119,221百万円の内数）。</p>
7	【政策分野（8）】 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	継続	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>・農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備のため、引き続き、農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備、農業水利施設の戦略的な保全管理、農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策に必要な関連事業について令和7年度概算要求（387,921百万円の内数）を行った（令和7年度予算額：320,053百万円の内数）。</p>
8	【政策分野（9）】 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	改善等	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>・生乳の生産について、酪農経営の安定を図るため、引き続き「加工原料乳生産者補給金等（継続）」について、令和7年度予算概算要求（35,700百万円）を行った（令和7年度予算額：35,700百万円）。合わせて「加工原料乳生産者経営安定対策事業交付金（継続）」について、令和7年度予算概算要求（1,394百万円）を行った（令和7年度予算額：1,344百万円）。</p> <p>・鶏肉の生産について、国産農畜産物の生産・流通の円滑化のため、引き続き「食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業のうち食肉流通構造高度化・輸出拡大施設整備事業（継続）」について、令和7年度予算概算要求（2,602百万円）を行った（令和7年度予算額：1,230百万円）。</p> <p>・飼料作物について、国際情勢の変動に影響されにくい国内</p>

		<p>の飼料生産基盤に立脚した足腰の強い畜産経営へ転換することが重要であり、国産飼料の生産・利用を更に拡大するため、飼料生産組織の体制強化、飼料作物の生産実証等への支援を追加し、「飼料増産・安定供給対策（拡充）」について、令和7年度予算概算要求（1,956百万円の内数）を行った（令和7年度予算額：1,760百万円の内数、令和6年度補正予算額：「国産飼料生産・利用拡大緊急対策」13,260百万円の内数）。</p> <p>・食料安全保障上の観点から、輸入から国産への切換えをより一層推進していく必要があることから、生産者・中間事業者・実需者等が連携して行う加工・業務用野菜の周年安定供給の確立に向けた取組への支援を強化するため、支援対象面積を拡大して「持続的生産強化対策事業のうち時代を拓く園芸産地づくり支援（拡充）」について、令和7年度予算概算要求（1,450百万円）を行った（令和7年度予算額：375百万円）。</p> <p>・加工・業務用向けの国産野菜の活用を支援するため、新たに実需者ニーズ・産地の実情の調査分析、マッチングの伴走支援、需要喚起等の取組支援を行う「国産野菜シェア奪還プロジェクト推進事業（新規）」について、令和7年度予算概算要求（100百万円）を行った（令和7年度予算額：-）。</p> <p>・薬用作物について、引き続き実需者ニーズに対応した生産拡大を推進する必要があるため、生産者と実需者のマッチングや栽培技術の確立、省力化技術の導入等を支援する「持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（拡充）」について、令和7年度予算概算要求（1,351百万円）を行った（令和7年度予算額：1,150百万円）。</p> <p>・米の実需と結びついた播種前契約の比率について、令和7年度（8年産）での目標値を達成するため、引き続き「米穀周年供給・需要拡大支援事業のうち業務用米、新市場開拓用米等の安定取引拡大支援（ニーズに基づく播種前契約のための取組）（継続）」について、令和7年度予算概算要求（5,033百万円の内数）を行った（令和7年度予算額：5,000百万円の内数）。</p> <p>・小麦、大豆について、引き続き需要に応じた生産、安定的な供給を図るため、「国産小麦・大豆供給力強化総合対策（拡充）」について、令和7年度予算概算要求（80百万円）を行った（令和7年度予算額：35百万円、令和6年度補正予算額：5,008百万円）。</p> <p>＜事前分析表＞</p> <p>・令和4年の死亡者数238人を基準値とし、死亡事故要因の6～7割が農業機械作業となっている状態が続いていることに加え、熱中症など機械事故以外の死亡者数も減少していない現状を踏まえ、農作業事故死亡者数を令和8年に半減（238人</p>
--	--	--

			→119人) させる目標を新たに設定。
9	【政策分野 (12)】 環境政策の推進	継続	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応や有機農業等を推進するため、「みどりの食料システム戦略推進総合対策（継続）」について、引き続き令和7年度予算概算要求（3,500百万円）を行った（令和7年度予算額：612百万円（令和6年度補正予算額：3,828百万円））。
10	【政策分野 (13)】 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保	継続	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した所得と雇用機会の確保のため、引き続き中山間地域等の特性を活かした複合経営等の多様な農業経営の推進、地域資源の発掘・磨き上げと他分野との組合せ等を通じた所得と雇用機会の確保、地域経済循環の拡大、多様な機能を有する都市農業の推進に必要な関連事業について令和7年度概算要求（96,827百万円の内数）を行った（令和7年度予算額：80,126百万円の内数）。
11	【政策分野 (14)】 農村に人が住み続けるための条件整備	継続	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村に人が住み続けるための条件整備のため、引き続き、地域コミュニティ機能の維持や強化、多面的機能の発揮の促進、生活インフラ等の確保、鳥獣被害対策等の推進に必要な関連事業について、令和7年度概算要求（429,979百万円の内数）を行った（令和7年度予算額：364,884百万円の内数）。
12	【政策分野 (15)】 農村を支える新たな動きや活力の創出	継続	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村を支える新たな動きや活力の創出のため、引き続き、地域を支える体制及び人材づくり、農村の魅力の発信、多面的機能に関する国民の理解の促進等に必要な関連事業について、令和7年度概算要求（22,638百万円の内数）を行った（令和7年度予算額：17,354百万円の内数）。
13	【政策分野 (16)】 東日本大震災からの復旧・復興	継続	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果を踏まえ、引き続き、東日本大震災からの復旧・復興に向けた農地等の整備、食品の安全を確保する取組、農業者の経営再開の支援、国内外の風評払拭に向けた取組等を進めるための関連事業について、令和7年度概算要求（6,815百万円の内数）（復興庁予算）を行った（令和7年度予算額：6,815百万円の内数）。
14	【政策分野 (17)】 大規模自然災害への備え	継続	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模自然災害への備えのため、引き続き、災害に備える

			農業経営の取組の全国展開等、農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策、不測時における食料安定供給のための備えの強化等に必要な関連事業について、令和7年度概算要求（485,750百万円の内数）を行った（令和7年度予算額：419,752百万円の内数）。
--	--	--	--

表6 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策（総合評価方式）（令和6年8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/maff_r02.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策分野（5）】 総合的な食料安全保障の確立	改善等	<p><改善等></p> <p>食料安全保障政策については、今後も実施する必要性が高いとの評価だったことを踏まえ、令和7年4月11日に閣議決定した新たな食料・農業・農村基本計画において示した総合的な食料安全保障の確立に向けた施策を進めることとする。</p>

表7 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/maff.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	経営管理権集積計画の作成手続の特例（令和7年3月28日公表）	継続	<p>【森林経営管理法（平成30年法律第35号）関係】</p> <p><継続></p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。</p>
2	災害等防止措置命令及び代執行（令和7年3月28日公表）	継続	
3	法人役員等の資格条件（農業協同組合法、水産業協同組合法、森林組合法、農林中央金庫法）（令和7年3月28日公表）	継続	<p>【成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（農業協同組合法、水産業協同組合法、森林組合法、農林中央金庫法、獣医師法、家畜伝染病予防法、家畜商法、家畜改良増殖法）（令和元年法律第37号）関係】</p> <p><継続></p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。</p>
4	士業等の資格又は営業許可等の条件（獣医師法、家畜伝染病予防法）（令和7年3月28日公表）	継続	
5	士業等の資格又は営業許可等の条件（家畜改良増殖法、家畜商法）（令和7年3月28日公表）	継続	
6	農地中間管理機構に係る手続の簡素化（令和7年3月28日公表）	継続	<p>【農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第12号）関係】</p> <p><継続></p>

7	認定農業者である農地所有適格法人の要件の特例的緩和（令和7年3月28日公表）	継続	評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
8	農地の利用の集積に支障を及ぼす転用の不許可要件への追加（令和7年3月28日公表）	継続	
9	農業用ため池の届出／防災上重要な農業用ため池（特定農業用ため池）に係る行為制限、防災工事の施行、裁定による管理（令和7年3月31日公表）	継続	【農業用ため池の管理及び保全に関する法律（平成31年法律第17号）関係】 ＜継続＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表8 研究開発を対象として評価を実施した政策（期中）（令和7年3月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/maff.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国益に直結した国際連携の推進に要する経費	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、各種地球規模課題等の解決に貢献することが期待でき、計画どおりに進捗していることから、知財の取り扱いなど引き続き適切に運用する。
2	「知」の集積と活用場によるイノベーション創出のうち、「知」の集積による産学連携推進事業	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、研究目標の達成可能性は高く、計画通りに進んでいることから、引き続き本事業を適切に運用する。

表9 公共事業を対象として評価を実施した政策（期中）

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000992159.xlsx) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff_r6.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
国営土地改良事業等（令和6年8月30日公表）（14件）			
1	国営かんがい排水事業（直轄）（8地区）	継続（8地区）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（8地区）。
2	国営緊急農地再編整備事業（直轄）（3地区）	継続（3地区）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（3地区）。
3	国営総合農地防災事業（直轄）（2地区）	改善等（2地区）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、受益面積の減少等に伴う事業計画の見直しを行い、事業を着実に推進するため、令和7年度予算概

			算要求で、事業に必要な経費を要求した（2 地区）。
4	独立行政法人水資源機構事業 （独立行政法人事業）（1 地区）	改善等（1 地区）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、物価上昇等による影響を精査し、総事業費等の見直しを行い、事業を着実に推進するため、令和7年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（1 地区）。</p>
林野公共事業（令和6年8月30日公表）（8件）			
5	国有林直轄治山事業（直轄）（4 地区）	改善等（4 地区）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、建設資材の高騰等に伴う施工単価の上昇を考慮した総事業費増高等のため事業内容を見直した上で、令和7年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（4 地区）。</p>
6	民有林直轄治山事業（直轄） （3 地区）	改善等（2 地区） 継続（1 地区）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、溪流における状況変化に伴う対策工法変更等のため事業内容を見直した上で、令和7年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（2 地区）。</p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（1 地区）。</p>
7	直轄地すべり防止事業（直轄） （1 地区）	改善等（1 地区）	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、地すべりに関する調査結果に伴う対策工法変更のため事業内容を見直した上で、令和7年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（1 地区）。</p>
農業農村整備事業補助事業（令和7年4月1日公表）（43件）			
8	農業競争力強化農地整備事業 （補助）（5 地区）	継続（5 地区）	<p><継続></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した（5 地区）</p>
9	水利施設等保全高度化事業 （補助）（19 地区）	継続（19 地区）	<p><継続></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した（19 地区）</p>
10	農村地域防災減災事業（補助） （19 地区）	改善等（1 地区） 継続（18 地区）	<p><改善等></p> <p>評価結果を踏まえ、受益面積の減少に伴う事業計画の変更手続きを行い、事業を着実に推進するために必要な経費を令和7年度予算に反映した（1地区）。</p> <p><継続></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した（18 地区）。</p>
林野公共事業（令和7年4月1日公表）（27件）			
11	直轄地すべり防止事業（直轄） （1 地区）	改善等（1 地区）	<p><改善等></p> <p>評価結果を踏まえ、地すべり変動の発生に伴う対策工法変更のため事業内容を見直した上で、令和7年度予算に反映した（1 地区）。</p>
12	民有林補助治山事業（補助）（2 地区）	改善等（1 地区）	<p><改善等></p> <p>評価結果を踏まえ、地すべりに関する調査結果に伴う対策</p>

		継続 (1 地区)	工法変更のため事業内容を見直した上で、令和 7 年度予算に反映した (1 地区)。 ＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算に反映した (1 地区)。
13	水源林造成事業 (国立研究開発法人事業) (24 地区)	継続 (24 地区)	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算に反映した (24 地区)
水産関係公共事業 (令和 7 年 4 月 1 日公表) (19 件)			
14	直轄特定漁港漁場整備事業 (直轄) (3 地区)	改善等 (3 地区)	＜改善等＞ 評価結果を踏まえ、防波堤の構造変更等に伴う事業計画の変更手続を行い、事業を着実に推進するために必要な経費を令和 7 年度予算に反映した (3 地区)。
15	水産物供給基盤整備事業 (補助) (5 地区)	改善等 (5 地区)	＜改善等＞ 評価結果を踏まえ、計画施設の見直し等による事業計画の変更手続を行い、事業を着実に推進するために必要な経費を令和 7 年度予算に反映した (5 地区)。
16	水産資源環境整備事業 (補助) (8 地区)	改善等 (7 地区) 継続 (1 地区)	＜改善等＞ 評価結果を踏まえ、防波堤の構造変更等に伴う事業計画の変更手続を行い、事業を着実に推進するために必要な経費を令和 7 年度予算に反映した (7 地区)。 ＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和 7 年度予算に反映した (1 地区)。
17	海岸保全施設整備事業 (補助) (3 地区)	改善等 (3 地区)	＜改善等＞ 評価結果を踏まえ、陸間の構造変更等に伴う事業計画の変更手続を行い、事業を着実に推進するために必要な経費を令和 7 年度予算に反映した (3 地区)。

表 10 公共事業を対象として評価を実施した政策 (完了後)

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000992159.xlsx) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff_r6.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
国営土地改良事業等 (令和 6 年 8 月 30 日公表) (10 件)		
1	国営かんがい排水事業 (直轄) (7 地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
2	国営総合農地防災事業 (直轄) (1 地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
3	直轄海岸保全施設整備事業 (直轄) (1 地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
4	独立行政法人水資源機構事業 (独立行政法人事業) (1 地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。

林野公共事業(令和6年8月30日公表)(21件)		
5	国有林直轄治山事業(直轄)(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
6	民有林直轄治山事業(直轄)(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
7	直轄地すべり防止事業(直轄)(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
8	森林環境保全整備事業(直轄)(18地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
農業農村整備事業補助事業(令和7年4月1日公表)(8件)		
9	農業競争力強化基盤整備事業(補助)(6地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業補助事業の実施に当たり適切に反映する。
10	農村地域防災減災事業(補助)(2地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業補助事業の実施に当たり適切に反映する。
林野公共事業(令和7年4月1日公表)(31件)		
11	森林環境保全整備事業(補助)(30地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
12	水源林造成事業(国立研究開発法人事業)(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
水産関係公共事業(令和7年4月1日公表)(18件)		
13	直轄特定漁港漁場整備事業(直轄)(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。
14	水産物供給基盤整備事業(補助)(5地区)	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。
15	水産資源環境整備事業(補助)(10地区)	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。
16	海岸保全施設整備事業(補助)(2地区)	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。

